



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務本部長 (氏名) 井上 裕一郎 TEL 03-5335-4134
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	46,268	3.7	△832	—	△714	—	△1,075	—
2022年2月期第2四半期	44,628	△6.9	△1,665	—	△1,437	—	△2,544	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 △1,263百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 △2,408百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△30.68	—
2022年2月期第2四半期	△71.38	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	88,303	53,663	58.7	1,477.17
2022年2月期	90,676	55,455	58.9	1,522.65

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 51,800百万円 2022年2月期 53,374百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年2月期	—	14.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,100	5.0	△1,600	—	△1,400	—	△2,250	—	△64.17

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年10月12日)公表いたしました「棚卸資産評価損の計上及び2023年2月期第2四半期業績予想(連結・個別)と実績値との差異及び2023年2月期通期業績予想(連結・個別)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期および対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	38,609,996株	2022年2月期	38,609,996株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	3,542,560株	2022年2月期	3,556,584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	35,061,613株	2022年2月期2Q	35,646,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	5.0	△950	—	△1,650	—	△47.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(2022年10月12日)公表いたしました「棚卸資産評価損の計上及び2023年2月期第2四半期業績予想(連結・個別)と実績値との差異及び2023年2月期通期業績予想(連結・個別)に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 個別経営成績(累計)	12
(2) 個別財政状態	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置が3月下旬に全国的に解除されたことにより、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、その後、新型コロナウイルス感染症の再拡大、原材料費や燃料費の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢、生産国でのロックダウン等による影響もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、外出自粛緩和による客足の戻りはあるものの、コロナ前の水準には戻っておらず、引き続き大変厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様と従業員の安心・安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、新たな商品の提供や、販促活動の強化により売上の回復を図ってまいりました。

また、不採算店舗の閉店に加え、人事効率の改善など、経費の削減にも取り組んでまいりましたが、それ以上に、仕入価格や光熱費等の上昇が経営に影響を及ぼしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高46,268百万円(前年同期比3.7%増)、営業損失832百万円(前年同期は営業損失1,665百万円)、経常損失714百万円(前年同期は経常損失1,437百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,075百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,544百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、重点商品の販売強化や在庫鮮度の改善に取り組み、また、環境変化に対応すべく、デジタルマーケティングやEC事業の拡大を推進してまいりました。

商品面では、行動制限の緩和に伴う経済活動の再開により、仕事や旅行、イベントなどで使用されるビジネスシューズ、カジュアルシューズの売上が伸びました。特に、主力プライベートブランド「セダークレスト」の防水・透湿「ユーティリティスニーカー」や、立ったまま手を使わずに履ける「スパットシューズ」など、消費者の使い勝手を考慮した、靴専門店ならではの商品が好調でした。また、若年層向けの「STARTER BLACK LABEL」シューズラインを日本で初めて独占販売するなど、新たな商品提案を行ってまいりました。

EC販売では、自社サイトを大幅リニューアルして商品検索機能を強化し、また、株式会社丸井が展開するECサイト「マルイウェブチャネル」に新たな出店をするなどして、販売拡大に努めました。

販売促進では、EC自社サイト「kutsu.com」と連動した商品広告や、Instagramを活用したスタイル提案など、デジタルマーケティングを活用して訴求を強化しました。また、Pay Pay ボーナスポイント付与キャンペーンも継続して行い、新規顧客の獲得に努めました。

出退店につきましては、7店舗を出店、21店舗を閉店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は940店舗(前連結会計年度末比14店舗減)となりました。

経費につきましては、人事効率の改善や管理費の抑制を行いましたが、光熱費の上昇は予想を大きく上回り、また販促費も増大させたため、販売費及び一般管理費は前年同期比1.1%増となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は37,286百万円(前年同期比4.0%増)、営業損失は502百万円(前年同期は営業損失1,174百万円)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活やニーズの変化に対応するライフスタイルの提案を行ってまいりました。

商品面では、「毎日を快適に」をコンセプトに、夏の快適機能インナーに加え、着用頻度の高い普段着に、冷感や消臭、抗菌などそれぞれの商品に適した機能をプラスした「SA・RA・RI」シリーズを重点販売いたしました。さらに、親会社である株式会社チヨダにてお客様より高い支持を得ているブランド「CEDAR CREST」のカジュアルウェアとして、冷感や吸汗速乾などの機能性素材を使用した商品の販売を開始し、猛暑対策としてお客様ニーズの高い機能性商品の拡充を行いました。

販売促進では、新商品の認知度向上と売上拡大を目的とした「CEDAR CRESTプレゼントキャンペーン」を株式会社チヨダと合同にて実施いたしました。また北海道、沖縄などの温度差地域別、店舗立地別などロケーションに対応した個店対応を徹底して行い、品揃えの適正化と販売機会ロスの軽減を図りました。

出退店につきましては、韓国のグルメ、メイク、ファッションの3つのテーマで厳選した商品を販売する「フフフハウス」をポップアップショップとしてオープンするなど、新規業態の開発にも積極的に取り組み、11店舗を出店し、4店舗を閉店したことで、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は332店舗（前連結会計年度末比7店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間では、食品、エネルギーを含む消費者物価指数の上昇により、消費者の節約志向が見られるものの、行動制限が緩和され、外出機会が増加したことにより、既存店売上前年同期比は4.6%増となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比3.0%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は8,982百万円(前年同期比2.2%増)、営業損失は335百万円(前年同期は営業損失494百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、88,303百万円(前連結会計年度末比2,372百万円減)となりました。

流動資産は、60,563百万円(前連結会計年度末比2,003百万円減)となっております。これは、主として現金及び預金が28,399百万円(前連結会計年度末比3,631百万円減)、受取手形及び売掛金が3,385百万円(同1,161百万円増)、商品が27,043百万円(同722百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、27,739百万円(前連結会計年度末比369百万円減)となっております。これは、主として敷金及び保証金が10,207百万円(前連結会計年度末比262百万円減)、繰延税金資産が3,782百万円(同24百万円増)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、34,640百万円(前連結会計年度末比580百万円減)となりました。

流動負債は、21,933百万円(前連結会計年度末比324百万円減)となっております。これは、主として電子記録債務が12,404百万円(前連結会計年度末比1,673百万円減)、未払法人税等が357百万円(同270百万円減)、支払手形及び買掛金が5,137百万円(同927百万円増)となったことによるものであります。

固定負債は、12,706百万円(前連結会計年度末比256百万円減)となっております。これは、主としてリース債務が991百万円(前連結会計年度末比110百万円減)、退職給付に係る負債が8,283百万円(同38百万円減)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、53,663百万円(前連結会計年度末比1,792百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が44,392百万円(前連結会計年度末比1,617百万円減)、新株予約権が137百万円(同22百万円減)となったことによるものであります。自己資本比率は58.7%(前連結会計年度末比0.2ポイント減)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2022年10月12日)公表いたしました「棚卸資産評価損の計上及び2023年2月期第2四半期業績予想(連結・個別)と実績値との差異及び2023年2月期通期業績予想(連結・個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,030	28,399
受取手形及び売掛金	2,224	3,385
商品	26,321	27,043
その他	1,996	1,741
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	62,567	60,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,698	1,530
工具、器具及び備品（純額）	375	302
土地	4,144	4,144
リース資産（純額）	282	198
その他（純額）	4	1
有形固定資産合計	6,505	6,176
無形固定資産	4,858	5,075
投資その他の資産		
投資有価証券	563	584
敷金及び保証金	10,470	10,207
繰延税金資産	3,757	3,782
その他	1,957	1,916
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	16,745	16,487
固定資産合計	28,109	27,739
資産合計	90,676	88,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209	5,137
電子記録債務	14,078	12,404
ファクタリング債務	114	75
リース債務	373	293
未払法人税等	628	357
未払消費税等	10	328
契約負債	-	2
賞与引当金	309	328
店舗閉鎖損失引当金	43	59
ポイント引当金	2	-
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	60	60
その他	2,417	2,876
流動負債合計	22,257	21,933
固定負債		
リース債務	1,101	991
繰延税金負債	34	31
退職給付に係る負債	8,322	8,283
役員退職慰労引当金	15	5
転貸損失引当金	98	85
長期預り保証金	547	520
長期リース資産減損勘定	36	32
資産除去債務	2,254	2,240
その他	550	514
固定負債合計	12,962	12,706
負債合計	35,220	34,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,488	7,490
利益剰余金	46,009	44,392
自己株式	△7,042	△7,014
株主資本合計	53,348	51,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	9
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	30	30
その他の包括利益累計額合計	25	38
新株予約権	159	137
非支配株主持分	1,921	1,725
純資産合計	55,455	53,663
負債純資産合計	90,676	88,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	44,628	46,268
売上原価	24,008	24,764
売上総利益	20,620	21,503
販売費及び一般管理費	22,285	22,336
営業損失(△)	△1,665	△832
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	35	1
受取家賃	362	359
その他	176	137
営業外収益合計	580	502
営業外費用		
支払利息	7	4
不動産賃貸費用	296	292
その他	49	87
営業外費用合計	352	384
経常損失(△)	△1,437	△714
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	0	-
違約金収入	1	-
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	2	5
減損損失	411	345
店舗閉鎖損失	6	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	23
その他	5	-
特別損失合計	434	379
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,866	△1,091
法人税、住民税及び事業税	239	218
法人税等調整額	672	△31
法人税等合計	911	186
四半期純損失(△)	△2,778	△1,277
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△233	△202
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,544	△1,075

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,778	△1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	14
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	369	14
四半期包括利益	△2,408	△1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,175	△1,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△233	△200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,866	△1,091
減価償却費	526	436
減損損失	411	345
賃借料との相殺による保証金返還額	99	78
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
店舗閉鎖損失	6	5
違約金収入	△1	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△9
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△17	△13
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11	16
受取利息及び受取配当金	△41	△6
支払利息	7	4
売上債権の増減額(△は増加)	△353	△1,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,373	△722
仕入債務の増減額(△は減少)	809	△770
未払費用の増減額(△は減少)	47	301
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72	297
その他	△64	17
小計	△1,787	△2,284
利息及び配当金の受取額	36	3
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△190	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△2,582

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181	△227
有形固定資産の売却による収入	2	4
有形固定資産の除却による支出	△102	△30
無形固定資産の取得による支出	△218	△238
無形固定資産の除却による収入	-	4
無形固定資産の除却による支出	-	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	-
投資事業組合からの分配による収入	13	8
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△64
敷金及び保証金の回収による収入	287	243
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△304	△225
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△677	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,163	△3,631
現金及び現金同等物の期首残高	36,468	31,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,304	28,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(ポイント制度に係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与するポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、当連結会計年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	37,286	4.0	△547	—	△368	—	△680	—
2022年2月期第2四半期	35,839	△7.3	△1,234	—	△1,002	—	△2,179	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△19.42	—
2022年2月期第2四半期	△61.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	78,377	49,874	63.5
2022年2月期	79,454	51,067	64.1

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。